

派遣事業者等が受託した厚生労働省の委託事業について

年度	①発注事業数			②発注金額合計（円）		
		③うち随意契約 の事業数	③／①		④うち随意契約の金 額合計	④／②
2009（平成21年度）	61	1	2%	375,498,520	14,100,407	4%
2010（平成22年度）	73	16	22%	1,270,907,178	843,014,046	66%
2011（平成23年度）	74	21	28%	900,622,370	546,334,468	61%
2012（平成24年度）	89	34	38%	1,591,503,216	904,259,872	57%
2013（平成25年度）	111	51	46%	2,098,582,199	1,526,177,287	73%
2014（平成26年度）	137	73	53%	3,471,686,156	2,678,631,486	77%

平成13年以降の労働関係法令の改正状況(重要広範)

	法案名	公布日	施行日 (主なもの)	期間	主な内容
第166回	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律の一部を改正する法律案(重要広範議案)	H19. 6. 1	H20. 4. 1	305日	通常の労働者との均等・均衡待遇の確保に係る規定の整備 等
第159回	高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律案(重要広範議案)	H16. 6. 11	H18. 4. 1	659日	定年の引上げ等による高齢者雇用確保措置の法的義務化 等
第156回	労働基準法の一部を改正する法律案(重要広範議案)	H15. 7. 4	H16. 1. 1	181日	有期労働契約の契約期間の上限の延長、解雇権濫用法理の法定化、専門業務型・企画業務型裁量労働制の見直し 等
第153回	経済社会の急速な変化に対応して行う中高年齢者の円滑な再就職の促進、雇用の機会の創出等をはかるための雇用保険法等の臨時の特例措置に関する法律案(重要広範議案)	H13. 12. 14	H14. 1. 1	18日	職業訓練の受講者に対する雇用保険の給付の拡充、経営革新に伴う労働者の雇入れ等に対する助成 等
第151回	経済社会の変化に対応する円滑な再就職を促進するための雇用対策法等の一部を改正する等の法律案(重要広範議案)	H13. 4. 25	H13. 10. 1	159日	在職中からの計画的な再就職援助等の実施、雇用安定事業に計画的に再就職援助を行う事業主に対する助成措置の追加 等